

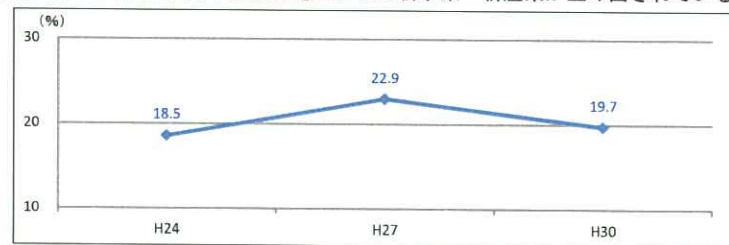
オ 新リーディング産業振興

本県では、観光リゾート産業・情報通信関連産業に続く、新たなリーディング産業の育成を図るため、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成、**新事業・新産業の創出に資する知的・産業クラスターの形成等、沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の育成に取り組んできた。**

取組の結果、国際物流においては、那覇空港の国際貨物取扱量が平成20年度の0.2万トンから平成29年度に18万トンとなり、約100倍に増加する等、着実に成果が上がり始めている。また、県民意識調査では、「沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生み出されていること」が平成24年の18.5%から平成30年の19.8%と1.3ポイント向上しており、県民満足度も向上している。

＜県民意識調査＞

質問項目：沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生み出されていること



本県では、複数のリーディング産業を移出型産業として堅実に育てることで、経済発展の動因をより力強くし、国内外の経済情勢変動に耐えられる経済発展を目指している。

(7) 国際物流拠点の形成

a 那覇空港の国際貨物取扱量

(現状)

現在の国際物流システムは、平成以降の規制緩和やインターネットの普及による情報化など、グローバル化の進展とともに、急速な変化をもたらした。

国際物流については、東アジア地域の高い成長率にも後押しされ成長してきたが、国際空港のハブ化の競争にも象徴されるように、急速なアジア諸国の発展と連動する形で、激しい環境変化への対応を迫られている。

国際物流拠点形成に向け、沖縄の地理的優位性を生かした高速物流を展開する那覇空港の国際貨物ハブは、国等関係機関と民間企業の連携により、平成21年に開始した。

平成19年、国は、アジアの成長と活力を日本に取り込むこと等を目的に、「アジア・ゲートウェイ構想」を策定し、国際航空ネットワークの拡充等の取組を始めた。

(イ) 知的・産業クラスターの形成

a 学術・開発研究機関数

(現状)

科学技術の振興は、新事業・新産業の創出を促進し、県内産業の高度化を図る上で極めて重要である。

国は、平成13年に、世界最高水準の自然科学系の大学院大学を沖縄に創設すべく、「沖縄科学技術大学院大学設立構想」を提唱し、翌年策定された沖縄振興計画において「科学技術の振興」を位置づけた。

平成17年には、沖縄科学技術大学院大学の設立準備等を行う独立行政法人沖縄科学技術研究基盤機構が設立され、開学に向けた先行的研究事業が行われた。また、同機構は、平成19年度から恩納村の新キャンパス本体工事に着手し、平成22年3月にはその一部の第1研究棟が供用開始された。

平成24年6月に第2研究棟が供用開始され、同年9月、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことで、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に寄与することを目的として沖縄科学技術大学院大学が開学した。

その後平成27年4月に第3研究棟が供用開始され、平成31年1月時点で第4研究棟の整備が進められている。教員や生徒の数は、平成30年9月現在、教員59人、学生174人となっている。沖縄科学技術大学院大学における研究活動は、神経科学、分子・細胞・発生生物学、数学・計算科学、環境生態学、物理学・科学の5分野に大別され、平成30年3月31年現在の特許出願累計件数は260件、特許取得件数50件となっており、これらの特許技術を基盤とした沖縄科学技術大学院大学発のベンチャー企業が、平成26年6月に設立されている。

公益財団法人沖縄科学技術振興センターについては、平成20年に、それまで亜熱帯地域・島しょ地域等の諸問題についての研究に携わってきた財団法人亜熱帯総合研究所を改称、平成24年に公益法人に移行しており、本県の科学技術振興を担う中核機関としての役割を果たしている。以降、沖縄科学技術振興センターは、県の施策と連動して、産学連携の推進等に取り組んでいる。

本県においては、平成24年に策定した沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、「沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等を核とした知的・産業クラスターの形成」を目指している。また、「健康・医療」、「環境・エネルギー」を柱とした、産学官連携の共同研究支援や、うるま市州崎地区を中心とした研究開発基盤の整備等を推進している。

具体的には、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等を核とし、沖縄科学技術振興センターのコーディネートのもと、県内外の研究機関及び企業との研究交流や、沖縄の地域特性や生物資源を生かした先進的な共同研究の支援などに取り組んでいるところである。

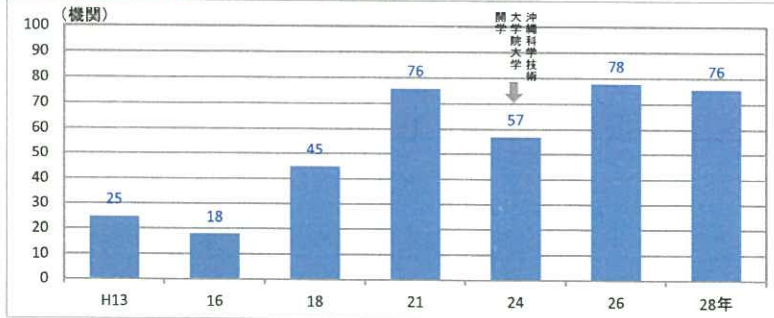
また、平成25年には、うるま市州崎地区において、ライフサイエンス分野におい

1 る、企業や研究機関等の連携による研究開発を支援する施設として、「沖縄ライフ
2 サイエンス研究センター」(レンタルラボ施設)の供用を開始した。平成30年12月
3 現在9社が入居し、研究開発を実施している。

4
5 県内の学術・開発研究機関の数は、平成28年に76機関となり、沖縄振興として科
6 学技術の振興に取り組む以前の平成13年から、51機関増加している。

【図表2-2-2-5-5】

【図表2-2-2-5-5】 県内学術・開発研究機関数の推移



出典：総務省

1

【表2-2-2-5-6】 県内の科学技術関連機関(公的機関)一覧

	名称	所在地
教育機関	1 沖縄科学技術大学院大学	恩納村
	2 国立大学法人 琉球大学	西原町
	3 独立行政法人 国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校	名護市
	4 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 沖縄宇宙通信所	恩納村
	5 国立研究開発法人 情報通信研究機構 沖縄電磁波技術センター	恩納村
	6 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 種苗管理センター 沖縄農場	東村
	7 日本電気計器検定所 沖縄支社	うるま市
	8 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 西海区水産研究所 八重山庁舎	石垣市
	9 環境省 自然保護局 国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター	石垣市
	10 環境省 やんばる野生生物保護センター ウフギー自然館	国頭村
	11 環境省 西表野生生物保護センター	石垣市
	12 国立天文台 VERA石垣島観測局	石垣市
	13 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 材木育種センター	竹富町
	14 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 国際海洋環境情報センター	名護市
	15 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 熱帯・島嶼研究拠点	石垣市
県試験研究機関	16 農業研究センター	糸満市
	17 農業研究センター 名護支所	名護市
	18 農業研究センター 宮古島支所	宮古島市
	19 農業研究センター 石垣支所	石垣市
	20 畜産研究センター	今帰仁村
	21 森林資源研究センター	名護市
	22 水産海洋技術センター	糸満市
	23 水産海洋技術センター 石垣支所	石垣市
	24 海洋深層水研究所	久米島町
	25 病害虫防除技術センター	那覇市
	26 家畜衛生試験場	うるま市
	27 栽培漁業センター	本部町
	28 工業技術センター	うるま市
	29 衛生環境研究所	うるま市
非営利法人	30 公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	うるま市
	31 一般財団法人 沖縄美ら島財団 総合研究センター	本部町
	32 一般財団法人 健康科学財団	本部町
	33 特定非営利活動法人 国際マングローブ生態系協会	西原町
	34 一般財団法人 沖縄県環境科学センター	浦添市
	35 一般財団法人 熱帯海洋生態研究振興財団 阿嘉島臨海研究所	座間味村
	36 特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会付属 黒島研究所	竹富町
	37 一般社団法人 トロピカルテクノプラス	うるま市

出典：沖縄県企画部(平成30年12月時点)

2

3

4 (a) 研究開発型ベンチャー企業等による新事業創出支援

5 本県では、研究成果の事業化や事業化に向けた研究開発を行う、バイオ関連分
6 野を始めとした研究開発型ベンチャー企業の支援に取り組んでいる。

7

8 平成15年には、研究開発支援のためのインキュベーション施設として、バイオテク
9 ノロジーを活用した健康食品や医薬品などの研究開発や新商品の製品化へつなげ
10 る実証研究開発を行う「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」を設置
11 した。

また、バイオテクノロジーを活用した研究開発や研究成果の事業化等、より事業化に近い企業を支援するためのインキュベーター施設として、平成25年に、「沖縄バイオ産業振興センター」を設置した。

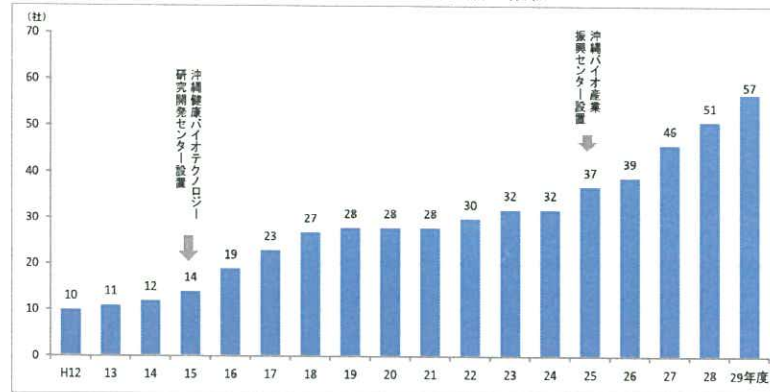
これらインキュベーター施設は、平成29年度末現在で、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターは14社（入居率は100%）、沖縄バイオ産業振興センターの入居企業数は15社（入居率は58%）の企業が活用し、研究開発に取り組んでいる。

健康・医療分野については、今後、市場の拡大が見込まれることから、本県では、再生医療関連産業の拠点形成に向けた取り組みに着手しており、平成25年度には琉球大学に「再生医療研究センター」を整備した。同大学では再生医療の総合的な研究が進められている。

また、県では、企業等の支援として、平成27年度から、医薬品・医療機器・再生医療等の分野における事業化に資する技術開発等の取組へ補助を行っている。

これらの取り組みにより、県内の研究開発型ベンチャー企業数は、平成12年度の10社から平成29年度に57社と、約5倍に増加しており、研究開発型ベンチャー企業の集積が図られつつある。【図表2-2-2-5-7】

【図表2-2-2-5-7】 研究開発型ベンチャー企業数の推移



出典：沖縄県商工労働部

(課題)

科学技術の振興については、これまでに整備した研究開発基盤の更なる強化、研究開発成果等を効率的に事業化へとつなげるための取組と併せ、基礎研究から事業展開に至るまでの段階的な支援により、「知的・産業クラスター」の形成を推進し、産業の高度化及び新事業・新産業の創出を促進する取組を加速する必要がある。

県内における自然科学系高等教育機関の研究者数は、沖縄科学技術大学院大学、

琉球大学、沖縄工業高等専門学校で合わせて871人おり、科学技術の教育プログラムの充実を図り、中長期的な視点で育成していく必要がある。

沖縄科学技術大学院大学や琉球大学、沖縄工業高等専門学校等の先進的な研究成果の事業化を促進し、円滑に県内産業の振興やイノベーションの創出につなげるため、大学・研究機関・大学発ベンチャー企業を含む研究開発型ベンチャーに対し、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援や、支援を行うためのシステム構築に取り組む必要がある。

バイオ関連産業を始めとする研究開発型ベンチャー企業の立地が進みつつあるが、知的・産業クラスター形成に向け、引き続き競争力強化に向けた研究開発や事業化を促進し、集積を図る必要がある。

特に、今後成長が見込まれる健康・医療分野については、これまで取り組んできた再生医療関連産業の集積に向けて、中核となる細胞培養加工施設の整備を進める必要がある。また、近年、急成長しているゲノム情報等を活用するバイオインフォマティクス（生物学のデータを情報科学の手法によって解析する技術）、遺伝子治療等の先端医療、医療機器の開発・製造拠点の形成など、知的・産業クラスターの形成に向けた継続的な取り組みが必要である。

(ウ) 金融関連産業の集積

a 金融関連産業立地数

(現状)

金融関連産業は、本県で振興が図られてきた情報通信技術との親和性も高く、投融资や資金の供給等、実体経済へのサポート役として期待される。

平成14年、沖縄振興特別措置法の改正により、金融業の集積のため、金融業務特別地区制度が設けられ、税制優遇措置が講じられる金融業務特別地区として、名護市が指定された。

本県では、制度設立以降、制度をインセンティブとする企業誘致活動や、制度の周知活動、金融に関する知識や金融関連産業への関心を高めるための人材育成事業に取り組んできた。

名護市では、企業の集積促進のため、企業集積施設（賃貸オフィス）を整備している。平成16年に「みらい1号館」、平成17年に「みらい2号館」が開所しており、名護市の金融関連企業の立地数は平成14年の3社から、平成18年には10社に増加した。

平成19年、沖縄振興特別措置法改正により、認定法人の所得の特別控除制度について、常時使用する従業員数が20人から10人に緩和された。平成21年に「みらい3号館」が開所したこともあり、金融関連企業の立地数は、平成23年に14社に増加した。

平成24年の沖縄振興特別措置法の改正では、所得控除が35%から40%に拡大するなど優遇措置が拡充された。なお平成26年には「金融業務特別地区」の発展的な解消により「経済金融活性化特別地区」が創設され、情報通信関連産業や観光関連産業

また、グローバル化を背景として、コミュニケーションを重視したより実践的な英語力の習得を目指した教育改革が進められていることから、海外留学や短期研修、外国語講師の活用を通じて、主体性を育み、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化を理解するための国際理解教育に取り組む必要がある。

情報社会に対応した教育については、教員のICT活用指導力は向上しているものの、授業中にITを活用して指導することができる教員の割合が100%に達していないことから、活用指導力向上を図るためのICT教育研修を一層充実させていく必要がある。

新学習指導要領において、情報活用能力は、重要な学習の基盤の一つに位置づけられていることから、コンピュータ等を活用した学習活動の充実を図るなど、小中高校における情報教育を一層推進していく必要がある。

また、学校におけるICTの環境整備は、全国平均と比べほぼ同等となっているものの、「第2期教育振興基本計画」に掲げる整備目標に達していないことから、整備の遅れている市町村に対し教育の情報化の必要性について共有を図る等、環境整備に向けて取り組む必要がある。

さらに、情報産業を担う人材を育成するため、専門高校の情報関連学科においては教職員の指導力向上を図り、産業界等との連携を深め、高度な専門的知識や技術の習得を目指した教育活動に取り組む必要がある。

科学技術の進展に対応した教育については、理系大学への進学率は向上傾向にあるものの、県内を始め全国的にも生徒の理科離れが顕著であることから、科学に興味関心をもつ生徒が知識や関心を高められるよう、県内の大学等と連携し、子どもの成長・進級に合わせた最先端の科学や実践的科学的体験等を学ぶ科学教育プログラムの実施に取り組む必要がある。

b 高等教育の充実 (現状)

本県の高等教育については、本土復帰により新たに国立大学となった琉球大学を始め、各大学等において高等教育の場にふさわしい施設・整備の拡充と教育・研究体制の充実が図られた。

沖縄科学技術大学院大学は、本県において世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に資することを目的として設置され、平成24年9月に最初の学生34人（うち日本人は5人）を受け入れた。

5年一貫制の博士課程を有しており、物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学及び分子・細胞・発生物学の7つの分野を基礎とする先端的な学際分野において、研究を展開している。

本県では、太陽光等の再生可能エネルギーを効率的に分配する電力システムの研究や県産微生物による汚染地下水の浄化技術の研究などに対して支援しており、平成24年9月の開学以降、これまでに16件の共同研究を支援した。

沖縄科学技術大学院大学は、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画の主要政

策の一つに位置付けられている。

国立大学法人琉球大学は、本県における高等教育の中心的役割を担う国立大学として、昭和25年に設置され、その後、大学院や地域共同研究センター等研究組織が設置されるなど、拡充が図られた。

本県の教育水準の向上に寄与するとともに、産業界や地域と連携した研究等を行っている。

平成14年10月に開学した沖縄工業高等専門学校は、実験・実習・演習を重視した実践的な技術教育や実践的技術者の養成を行っている。

平成21年4月に本科5年間の専門基礎教育課程の上に、さらに2年間の専門技術教育を行う専攻科を設置した。教育内容には、大学院修士課程と同等レベルの高い専門技術教育も含まれており、創造的・実践的な技術力と研究開発担当能力を有する技術者を育成している。

昭和61年に美術工芸学部と附属研究所の単科大学として開学した県立芸術大学は、音楽学部及び大学院等（修士課程・後期博士課程）を開設し、芸術系の総合大学として教育研究体制の充実強化を図っている。

平成11年4月に開学した県立看護大学は、平成16年度に大学院を開設し、高齢化の進展や医療の高度化、専門化等を背景に、より高度な専門知識を有する看護師の養成・確保を図っている。

公立大学法人名桜大学は、平成6年に私立大学として開学した後、平成22年4月に公立大学法人として新たに開学し、北部地域の振興に資する人材の育成を進めるとともに、北部地域における地域振興の中核的役割を担っている。

県内の私立大学は、平成30年4月現在、沖縄キリスト教大学院大学、沖縄大学、沖縄国際大学の大学3校、沖縄キリスト教短期大学、沖縄女子短期大学の短期大学2校が設置されており、学部・学科の新設、大学院の設置、各大学の教育理念と歴史を生かした特色ある大学づくりを進めている。

専修学校等は、職業や社会生活に役立つ専門知識を身に付けるための実践的な教育機関として、様々な教育を行っている。

医療・福祉分野、保育・幼児教育を始め、ITや観光関連等、産業社会の動きやニーズに即応した学科やコースを設置し、専門的なカリキュラムにより即戦力として活躍できる人材の育成に取り組んでいる。

本県では、専門的な職業教育を行う専修学校専門課程、大学入学資格付与が認められる専修学校高等課程の経常的経費に対する補助を行った。

これらの取組などにより、高等教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。

1
2 (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

3 沖縄の地域に根付き世界に開かれた“知の交流拠点”の形成を目指し、「健康・医
4 療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖
5 縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することによ
6 り、そこから生み出される研究成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な
7 「知的・産業クラスター」を形成するため、各種施策を実施した。

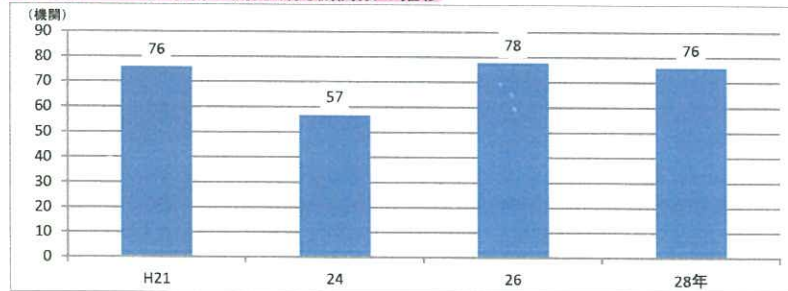
8
9 【「目標とするすがた」の状況等】

10 これらの施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、
11 「学術・開発研究機関」は基準年から横ばいの76機関となっている。「海外との研究
12 ネットワーク」については基準年から34件増加して124件となり、既に目標値を上回っ
13 ている。

14
15 <目標とするすがたの状況>

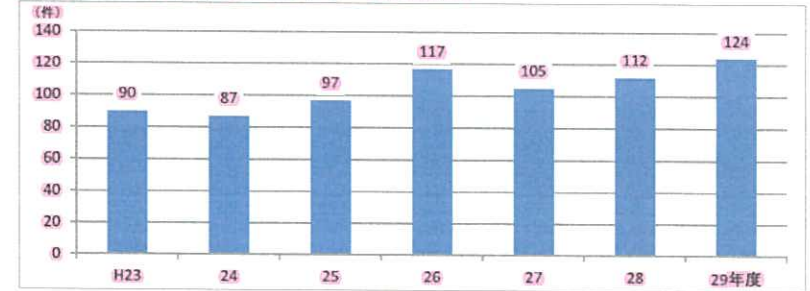
項目名	沖縄県の現状 (基準年)	沖縄県の現状 (現状値)	R3年度の目標
学術・開発研究機関の集積	76機関 (H21年)	76機関 (H28年)	81機関
海外との研究ネットワークの拡大	90件 (H23年度)	124件 (H29年度)	110件

16
17
18
19
20
21
22
23 【図表3-3-5-1】学術・開発研究機関数の推移



24 出展：総務省「経済センサス基礎調査（平成21年、26年）、経済センサス活動調査（平成24年、28年）
25

1 【図表3-3-5-2】海外とのネットワーク数の推移



2 出展：沖縄県企画部
3
4

5 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成に向けては、最先端の研究開発に必
6 要な施設・設備等の充実強化を図るとともに、国内外の研究機関や民間企業等の集積
7 及び国際研究ネットワークの構築により、県内研究機関の活性化を推進する必要がある。
8 また、科学技術を担う人づくりとして、優れた研究開発成果の技術移転による地
9 場産業の高度化や産業振興に結びつける専門コーディネータ、研究者などの人材育成
10 に取り組む必要がある。

11 このため、研究開発・交流の基盤づくり、知的・産業クラスター形成の推進に向け
12 た県内研究開発の活性化、研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化、科学技
13 術を担う人づくりに取り組む必要がある。

14 ア 研究開発・交流の基盤づくり

15 (成果等)

16 研究開発・交流の基盤づくりのため、沖縄科学技術大学院大学の周辺環境の整備、
17 研究機関や企業の集積拠点整備、国際的な研究交流及び研究者と地元との交流促進に
18 取り組んだ。

19
20 大学院大学の周辺環境の整備については、研究開発・交流の基盤づくりのため、大
21 学院大学内のバス停整備や光ファイバーの整備など、交通基盤、情報通信基盤、生活
22 支援環境等の整備を行い、外国人研究者等が快適に暮らせる居住環境や利便性の向上
23 に寄与した。

24 これらの取組による生活環境整備等の効果もあり、自然科学系高等教育機関の研究
25 者数については、平成23年の751人から、平成29年には871人と120人増加しており、
26 現時点で目標値を上回っている。また、自然科学系高等教育機関の外国人研究者数に
27 ついては、平成23年の110人から、平成29年には235人へと125人増加しており、目標
28 値の達成に向けて着実に推進している。

29
30 研究機関や企業の集積拠点整備については、研究開発型ベンチャー企業や研究機関
31 等が連携する研究開発や事業化のための中核施設として、平成25年に沖縄ライフサイ
32 エンス研究センターの供用が開始された。動物実験が可能な設備の整備など研究基盤

1 の高度化を図ったこと、人居企業に対する高度な研究機器の操作指導や、県内外展示
2 会における研究開発型企業等を対象とした誘致活動等により、人居率は順調に上昇し
3 ている。

4 さらに、企業等が研究機器などを活用し健康バイオ関連の研究を行うインキュベ
5 ー下施設として整備された沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターについては、
6 平成26、27年度に研究機器等を整備するなど、バイオ関連企業等の研究開発及び事業
7 化に対する支援基盤を強化した。県内企業がセンターに設置された最先端の機器等を
8 活用し高度な研究開発を行い、特許取得や新商品開発につながった。

9 またこれらの取組もあり、県内のバイオ関連企業数も順調に増加しており、一定の
10 成果が生じている。

11
12 国際的な研究交流及び研究者と地元との交流促進については、海外との研究ネット
13 ワーク構築に向けて、県内のゲノム解析基盤（機器・人材等）など、沖縄の強みを生
14 かし、感染症対策、先端医療及び生物資源利用の分野に係る4件の国際共同研究を支
15 援し、平成29年度では国内外の大学、医療機関、民間企業等154機関（国内133機関、
16 国外21機関）との連携強化が図られた。

17 また、ライフサイエンスやエネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマにセミ
18 ナー、シンポジウム等を開催したほか、県内で開催される国際会議への支援、科学技
19 術系の展示会出展などにより、国内外に向けて県内高等教育機関等の研究成果が広く
20 情報発信された。

21 自然科学系の国際セミナー等開催数については、平成23年の16件から、平成29年に
22 は56件と40件増加しており、目標値の達成に向けて着実に推進している。

24 <主な成果指標の状況>

25 成果指標名	26 基準値	27 現状値	28 H33目標値
29 自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年度)	871人 (29年度)	863人
30 自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年度)	235人 (29年度)	311人
31 自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	56件 (29年度)	82件

35 (課題及び対策)

36 沖縄科学技術大学院大学の周辺環境の整備については、知的・産業クラスターの形
37 成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者の集積を促すような魅力ある研究環
38 境等を整備する必要がある。

39
40 研究機関や企業の集積拠点整備については、今後、増大が見込まれる研究開発型ベ
41 ンチャー等が入驻するインキュベーター施設や、国際的な共同研究、産学官による共同
42 研究等が行えるよう、計画的に研究施設の充実を図るとともに、企業の入驻・定着に

1 に向けた支援を行う必要がある。企業の入驻・定着に向けては、人居者や関係企業等へ
2 のヒアリングや研究動向等を踏まえ、必要とされる機能の検討に取り組む必要があ
3 る。

4
5 国際的な研究交流及び研究者と地元との交流促進については、沖縄科学技術大学院
6 大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企
7 業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位確立を目指して、国内・海外にあ
8 る研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。

9 県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交
10 流・情報発信の拠点の形成に取り組むとともに、研究途中のテーマについても進捗状
11 況を公表し、県民が研究の方向性やプロセスを理解し、関心を高められるように広報
12 戦略を工夫する必要がある。

14 イ 知的・産業クラスター形成の推進

15 (成果等)

16 知的・産業クラスター形成の推進に向けた研究開発の活性化のため、沖縄科学技術
17 大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等を核とした先端的な共同研究の推
18 進、研究開発ベンチャー等による新事業の創出、先端医療技術の研究基盤の構築に取
19 り組んだ。

20
21 先端的な共同研究の推進については、知的・産業クラスターの形成に向け、県内大
22 学等の研究シーズと県内外企業の研究ニーズとのマッチングによる共同研究の支援及
23 び、沖縄のゲノム解析基盤（機器・人材等）を活用した、健康・医療向上及び生物資
24 源利用の分野に係る研究開発等の国際共同研究事業、亜熱帯・島しょ地域に適した分
25 散型エネルギーシステムの創生に向けた研究事業等に対して支援を行い、国内外の大
26 学や研究機関等とのネットワークの充実・強化を図った。

27
28 研究開発ベンチャー等による新事業の創出については、大学等の研究シーズに基づ
29 く大学発ベンチャー企業を創出するため、中核技術の研究開発とビジネスモデル構築
30 を支援した。バイオ産業分野においては、沖縄科学技術大学院大学との微生物を活用
31 した産業排水の浄化技術の共同研究開発を行い、民間企業と県内研究機関の共同研究
32 ・交流が活発に行われるようになった。さらに、新たな産業を創出することが期待さ
33 れる中小・ベンチャー企業等による、研究開発・事業化の取組に対して、研究開発費
34 の補助やハンズオン支援を実施した。

35 これらの取組により、県内大学発のベンチャー企業が設立されるなどの成果が現れ
36 ており、研究開発型ベンチャー企業数については、平成29年度には57社と、現時点で
37 目標値を上回っている。

38
39 先端医療技術の研究基盤の構築については、先端医療技術・感染症に関する研究開
40 発等の基盤構築に向け、大学や研究機関、民間病院等による共同研究事業に対する支
41 援を行い、県外大学病院から核となる再生医療技術の技術移転を受けるとともに、研
42 究ネットワークの充実・強化が図られた。また、再生医療製品の開発等に向けた企業

1 どの共同研究のための拠点を整備するとともに、医療情報を集積し、データ分析する
 2 ことにより、ベンチャー企業等の製品開発を加速する仕組みを構築した。
 3 これらの取組により、先端医療分野における研究実施件数（累計）は、平成29年度
 4 には18件となっており、目標値の達成に向けて着実に推進している。

＜主な成果指標の状況＞

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
研究開発型ベンチャー企業数	32社 (H23年度)	57社 (H29年度)	56社
先端医療分野における研究実施件数 (累計)	3件 (H23年度)	18件 (H29年度)	19件

(課題及び対策)

16 先端的な共同研究の推進については、知的・産業クラスターの形成に向け、国や民
 17 間の研究機関の集積に加え、研究開発型企業の集積を促進し、県内における試験研究
 18 や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研
 19 究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、沖縄科学技術大学
 20 院大学等と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図ると
 21 ともに、これまでに構築された研究ネットワークの充実・強化や生物資源の更なる活用
 22 を図る必要がある。

24 研究開発型ベンチャー等による新事業の創出については、バイオ関連分野をはじめ
 25 とする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきているが、一般的に基礎研究から実用
 26 化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題
 27 であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。さらに、バイオ・
 28 医療関連産業等の高次元のニーズに対応する産業の集積を加速するとともに、県内
 29 においても第4次産業革命の波に対応した技術開発が必要とされている。このため、関
 30 係支援機関と連携した多角的かつ柔軟な、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応
 31 じた段階的な支援が必要である。

33 先端医療技術の研究基盤の構築については、今後成長が見込まれる健康・医療分野
 34 において、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄
 35 の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。
 36 このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究
 37 開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要が
 38 ある。

39 あわせて、当分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住
 40 宅地区跡地を中心とした沖縄健康医療拠点の形成などを契機に活性化を図り、観光、
 41 IT等に続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジ
 42 アにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることが

1 ら、本県の健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみな
 2 らずアジア圏域の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。

ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

(成果等)

6 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化のため、産学官共同研究開発への
 7 支援に取り組むとともに、特許等の産業財産権の保護・活用の普及啓発や、県立試験
 8 研究機関における研究開発に取り組んだ。

10 産学官共同研究開発への支援については、沖縄科学技術大学院大学等から生み出さ
 11 れる優れた研究開発成果を産業利用するため、産学連携による研究開発プロジェクト
 12 を平成27年度までの4年間で延べ48件採択し、県内中小企業と学術機関とのマッピン
 13 グによる共同体的研究開発を支援した。生活環境や安全安心など県民の生活の向上に
 14 結びつくプロジェクトを支援し、一部は商品化につながった。

15 また、県内企業の研究開発型企業への転換を促進するため、県内中小企業の研究機
 16 器購入に対して補助を行うとともに、法人税額が控除となる研究開発税制の周知を
 17 図った結果、3年間で12社の県内企業が研究開発型企業に転換した。

18 県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数（累計）は、県内中小企業と学術機
 19 関とのマッチングによる共同体的研究開発を支援したことなどにより、平成28年度で
 20 520社となっており、目標値の達成に向けて着実に推進している。

22 産業財産権の保護・活用の普及啓発については、海外進出を目指す県内中小企業の
 23 特許権や商標権等の外国出願で生じる費用の補助を実施し、海外展開支援を行ったほ
 24 か、県内の特許等保有企業と県外企業との知財マッチング支援を行うなど、県内企業
 25 の産業財産権の創造・保護・活用を促進した。

26 これらの取組もあり、県内からの特許等出願件数（累計）については、平成29年度
 27 に5,384件となっている。企業活動のグローバル化などにより外国出願が増加してい
 28 る全国の傾向と同様に、本県における国内出願件数は増加傾向にあることから、基準
 29 値より前進はしているが、目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。

31 県立試験研究機関における研究開発については、県立試験研究機関の研究開発レベ
 32 ルを向上させるため、国や独立行政法人等の研究機関への技術研修や国際学会への職
 33 員派遣を実施し、研究員の研究開発能力の底上げを図るとともに、沖縄県試験研究評
 34 価システムにより企業等産業界のニーズを踏まえた研究テーマを設定し、外部評価員
 35 の意見を取り入れて重点研究課題等を選定するなど、沖縄県の産業振興に寄与する研
 36 究開発に取り組んでいる。

37 ものづくり分野においては、地場産業の振興を図るため、付加価値の高い製品・技
 38 術の共同研究開発に取り組み、泡盛原料米特性の迅速かつ簡易な測定方法の確立など
 39 の研究成果が得られた。

40 農林水産業分野においては、これまでの研究により、ゲノム解析技術を用いた「ア
 41 グーブランド豚肉」の判別技術を開発するなど、おきなわブランドの産地保護に寄与
 42 する成果も得られている。また、化学合成農薬の低減技術開発として、病害虫管理の

1 取組を生産者自身が評価できる総合的病害虫・雑草管理（IPM）実践指標を策定し
2 たほか、病害虫発生等の環境要因の解明等に取り組んだ。

3
4 これらの取組により、県立試験研究機関における研究成果の技術移転件数（特許許
5 諾件数）（累計）が平成29年には15件となっており、目標値の達成に向けて着実に推
6 進している。

＜主な成果指標の状況＞

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (H22年)	520社 (H28年度)	600社
県内からの特許等出願件数(累計)	651件 (H23年)	5,384件 (H29年)	7,476件
研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	2件 (H23年度)	15件 (H29年度)	20件以上

（課題及び対策）

7
8
9
10
11 研究成果等の技術移転の推進については、沖縄科学技術大学院大学等から生み出さ
12 れる優れた研究開発成果と、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠
13 であり、産学官連携による研究開発や、担い手となる県内企業の研究開発力向上、地
14 場産業の高度化などに一体的に取り組むことで、その実現を図る必要がある。このた
15 め、本県の科学技術振興の中核機関である公益財団法人沖縄科学技術振興センターの
16 コーディネート機能等の充実・強化を図り、同センターを起点とした技術移転の促進
17 を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関
18 の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。

19
20 県立試験研究機関における研究開発の推進については、地場産業の振興に結びつけ
21 るため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められ
22 ており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などに
23 よる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。県内企業のニーズ等に
24 きめ細やかに対応するため、研究員のキャリアやスキルを向上させるとともに、県立
25 試験研究機関として重点的に取り組む課題を選定し、研究に取り組む必要がある。

26
27 特許等の産業財産権の利活用について、意識の高い企業も増加しつつあるが、依然
28 として十分とはいえないため、産業財産権の創造・保護・活用に向けた普及啓発に
29 取り組む必要がある。

エ 科学技術を担う人づくり

（成果等）

30
31 科学技術を担う人づくりのため、科学技術の発展を担う人材の育成、科学技術と産
32 業界を結ぶ人材の育成に取り組んだ。

1
2 科学技術の発展を担う人材の育成については、子どもたちの科学技術に対する興味
3 ・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、つくば先端研究施設
4 へ毎年30人以上を派遣したほか、「科学の甲子園」に毎年8人、海外サイエンス短期
5 研修に毎年25人の高校生を派遣した。また、スーパーサイエンスハイスクール指定を
6 受けた県立球陽高校では、「国際性豊かで主体的な探究心と論理的思考力・表現力を
7 身に着けた人材の育成」をテーマとして、生徒たちが課題研究に取り組んだ。さら
8 に、出前講座等を実施することにより、多くの児童や生徒の科学技術に対する関心を
9 高めた。

10 これらの取組もあり、理系大学への進学率は、平成30年3月卒業生は18.5%とな
11 り、基準年に比べて4.7ポイント改善しており、目標値の達成に向けて着実に推
12 進している。また、「科学の甲子園の全国大会」の県予選として実施する「沖縄科学グラ
13 ンプリ」参加校数についても、平成30年度に21校となり、基準年に比べて7校増加し
14 ており、目標値の達成に向けて着実に前進している。

15 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成については、学術機関及び金融機関へ公募の研
16 修生を派遣し、産学連携の実状を学ばせることで、産学（産産）連携コーディネ
17 ターを育成した。これまでの取組により、平成26年度までで合計6人のコーディネ
18 ターが育成されており、既に目標を達成した。なお、育成されたコーディネーター
19 は、沖縄科学技術大学院大学や（公財）沖縄県産業振興公社等において、習得した知
20 識、経験、ネットワークを活用して、産学（産産）連携のコーディネート活動を行っ
21 ており、技術移転や新産業の創出等に寄与している。

＜主な成果指標の状況＞

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
理系大学への進学率	13.8% (H23年3月卒)	18.5% (H30年3月卒)	20.0%以上
「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (H23年度)	21校 (H30年度)	25校

（課題及び対策）

22
23 科学技術の発展を担う人材の育成について、理数系大学等への進学者を増やすこと
24 は、本県のみならず全国的な課題であり、初等中等教育の段階から、子どもたちに科
25 学（数学、理科）の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めてい
26 くことが重要である。そのため、県内研究機関等の連携により、地域において科学に
27 ふれる機会を創出し、子どもの成長に応じた多様な科学教育プログラムを幅広く実施
28 していく必要がある。

29
30 また、科学技術の力で世界をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊
31 かな優れた若手研究者を育成・確保し、世界で活躍できる環境づくりを行うことが重
32 要である。

(2) 国際協力・貢献活動の推進

アジア・太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識・経験・技術を生かした国際協力・貢献活動や、平和を希求する「沖縄のこころ」の発信など、日本とアジア・太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指すため、各種施策を展開した。

【「目標とするすがた」の状況等】

各種の施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、基準年と比較し、「沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと」は3.5ポイント増加し、「平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること」は4.9ポイント増加し、県民満足度が向上している。

<目標とするすがたの状況>

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	沖縄県の現状 (現状値)	R3年度の目標
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと	16.5% (H24年県民意識調査)	20.0% (H30年県民意識調査)	県民満足度の向上
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	26.2% (H24年県民意識調査)	31.1% (H30年県民意識調査)	県民満足度の向上

国際交流・貢献活動の推進に向けては、本県にこれまで培われてきた知識、経験、技術を生かした国際協力や国際的な災害援助活動、平和を希求する「沖縄のこころ」の発信など、様々な分野で国際協力・貢献活動を推進し、我が国及びアジア・太平洋地域の平和と持続的発展に寄与する地域を目指すための取組を行う必要がある。

このため、県内の研究機関等と国内外にある研究機関等との研究交流の促進を図るとともに、亜熱帯性・島しょ気候に適合した本県独自の技術・ノウハウ等を有する分野について途上国等に対する技術協力等を推進する必要がある。

また、県内関係団体と連携・協力し危機管理に当たる体制を整備するなど国際的な災害援助活動の推進を図るとともに、本県のソフトパワーを発揮した地域外交を展開するなど世界平和に貢献していく必要がある。

ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進 (成果等)

アジア・太平洋地域における国際的な共通課題の解決に向け、本県が地理的な特性とこれまで培った経験や知識を生かし、様々な分野においてアジア・太平洋諸国への国際協力・貢献活動を推進するための取組を行った。

国際的な研究・交流ネットワークの構築については、一括交付金(ソフト)を活用し、感染症分野、先端医療分野など、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした国際共同研究に対する支援や国際会議開催支援による情報発信を行った。これらにより、国内外の研究機関等の連携や研究拠点としての知名度向上が図ら

れた。

さらに、国内外の企業・ビジネス・人材が交流・集積する拠点の形成及び県内企業・人材の高度化を図るため、国際IT研究開発機関の研究開発等の活動を支援するとともに、農林水産分野では、台湾、沖縄双方の知識・技術情報を共有することにより研究開発を推進するなど、各分野における研究交流ネットワークを構築した。

あわせて、沖縄とハワイの再生エネルギー導入拡大と省エネ普及促進に係る政策や取組の共有を図るため、ハワイ大学ハワイ自然エネルギー研究所への県内企業派遣などに取り組んだ結果、クリーンエネルギー技術の商業化等に関する情報収集や産学官のネットワークの構築が図られた。

このほか、沖縄科学技術大学院大学において、優秀な外国人研究者等を獲得するため、快適に暮らせる居住環境や周辺環境を整備した。

また、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と沖縄IT津梁パークにおける人材の育成機能の強化を図るため、先端のIT環境を備えたアジアIT研修センターを整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れ、人的ネットワークを構築した。

国際協力・貢献活動の推進については、JICA沖縄と連携し、連携協定に基づき、水道、環境、地域保健医療、IT、水産、土木建築等の各分野において、海外からの研修員の受入れや、途上国への技術協力に取り組んだ。

これらの取組などにより、JICA沖縄の海外研修員受入れに協力する県内団体数は、基準値の8団体から平成29年度には22団体となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。

また、JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)についても、基準値の10団体から平成29年度には22団体となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。

<主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (H22年度)	22団体 (H29年度)	25団体
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (H22年度)	22団体 (H29年度)	23団体

(課題及び対策)

国際的な研究・交流ネットワークの構築については、国際交流や協力を通じた多様なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点としての役割を果たしていくことが引き続き求められている。

また、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークの構築等に取り組む必要がある。

このことから、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等や県内の研究機関等と国内外にある研究機関等との研究交流の促進を図るとともに、研究開発・交流拠点の基盤づくりを推進していく必要がある。

国際協力・貢献活動の推進については、国際的なネットワークや国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが、今後求められている。

このことから、専門的機関と連携を図り、本県の地理的な特性とこれまで培った経験や知識を生かし、アジア・太平洋地域の途上国等に対する情報提供、技術協力等を推進する必要がある。

イ 国際的な災害援助活動の推進

(成果等)

アジア・太平洋地域で大規模災害が発生した際には、積極的に国際緊急援助活動へ参加・協力するなど、アジア・太平洋地域の安全への貢献を図るための取組を行った。

国際的な災害援助活動の推進については、アジア・太平洋地域の安全への貢献を図るため、県内消防機関等関係団体と連携し、国際緊急援助活動への参加・協力に関する調査・検討を行った。

(課題及び対策)

国際的な災害援助活動の推進については、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時などにおける国際緊急援助活動への参加に向けて取り組む必要がある。

ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開

(成果等)

太平洋戦争において一般住民が地上戦に巻き込まれ、多くの命が失われた悲惨な経験に基づき、戦没者のみ霊(たま)を慰め、平和を希求する「沖縄のこころ」を内外に強く発信し、次世代に継承するための取組を行った。

また、イチャリバチョーデー、ユイマール等の相互扶助の精神をはじめとする沖縄のソフトパワーを発揮した地域外交を展開することにより、平和協力外交地域として国際社会における認知を深め、アジア・太平洋地域の持続的安定に貢献するための取組を行った。

国内外に向けた平和の発信と次世代への継承については、沖縄戦の歴史的教訓を次世代に伝えるため、平和祈念資料館において、様々な企画展やシンポジウムを開催した。

また、戦争体験者の証言を「沖縄平和学習アーカイブ」サイト等に掲載し、館内展示物説明文及び戦争体験証言映像の多言語化を行うなど、「命どう宝」の精神を次世代に継承し国内外へ発信した。

これらの取組などを行ったものの、平和学習以外の修学旅行メニューの多様化により県外修学旅行生の入館が減少していることなどから、平和祈念資料館の総入館者数

1

イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 (成果等)

個々の多様な能力を引き出し、豊かな感性と創造性の向上を図るとともに、国内外において活躍し、県民に希望や活力を与える人材を育成するための取組を行った。

科学技術人材の育成については、児童生徒に科学の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めるほか、高校生の理系大学等への進学率を向上させるために様々な取組を行った。

児童生徒に対する取組として、小学校における理科授業の充実を図るため、小学校5・6年生を対象とした理科支援員を配置し、観察・実験支援及び教材開発を行った。このことにより、授業担当者の教材研究に取り組むゆとりができ、授業の質が向上したほか、児童自ら結果を予想しながら観察・実験に取り組む意欲が高まるなどの成果を上げた。

また、子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、一括交付金(ソフト)を活用し、学校現場における出前講座や地域における科学教室等を開催したことで、児童・生徒及び保護者も含めた参加者の科学技術に対する関心を高めることができた。

高校生に対する取組として、理系人材を育成するために「沖縄科学グランプリ」を開催し、優勝校を県代表として「科学の甲子園全国大会」へ派遣するとともに、同グランプリ参加者から希望者を募り、茨城県つくば市の先進研究施設研修へ派遣した。

また、平成25年度にスーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けた県立球陽高校では、「国際性豊かで主体的な探究心と論理的思考力・表現力を身につけた人材の育成」をテーマに課題研究に取り組んでおり、文部科学省が指定3年目の学校を対象に行う中間評価において上位の評価を受けることができた。

さらに、毎年、高校生25人を海外サイエンス短期研修に派遣しており、現地理教系高校や大学等での授業参加、研究機関等の訪問を通して、生徒の理系科目への興味関心を高めるとともに、帰国後には事後研修の一貫として、小・中学生や他の高校生を対象に成果報告会を行ったことで、児童生徒の海外で学ぶ意欲が喚起された。

これらの取組などにより、理系大学への進学率は、基準値の13.8%から平成30年3月卒業においては18.5%となり、基準値の達成に向けて着実に前進している。

スポーツ人材の育成については、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、(公財)沖縄県体育協会と連携し、県外チームとの強化試合やコーチの招へい等、沖縄県選手の競技力向上のための各種施策を展開したほか、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手の育成に取り組んだ。

また、国民体育大会出場選手の強化及びスポーツ・医科学サポートの実施等により、国民体育大会において、陸上、ウエイトリフティング、ライフル射撃、自転車の4競技で優勝することができた。

これらの取組などにより、県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)は、平成29年度は21名、平成30年度は26名と、近年20名を超える県出身選手がアジア大会以上の国際大会に出場しているものの、基準値を下回っている。

このほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて選手の育成強化に取り組んでいる。

文化芸術人材の育成については、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟が行っている全国総合文化祭等への派遣の支援や連盟の強化費、大会運営費に対する補助を行った。

これらの取組などにより、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数及び高校生の高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数は、現時点において目標値を上回って増加している。

一方で、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数及び高校生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数は、基準値を下回って減少している。

また、伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者の養成については、保存会等が行う後継者育成のための若手実演家・技術者を対象とした実技研修等に要する経費の一部を補助したことで、後継者が育成され、国・県指定無形文化財（芸能、工芸）の保存へとつながった。

<主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
理系大学への進学率	13.8% (H23年3月卒)	18.5% (H30年3月卒)	20%以上
県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (H24年度)	21名/年 (H29年度)	33名/年
高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中)	12部門 53件 (H23年度)	11部門 86件 (H29年度)	13部門 58件
高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高)	16部門 52件 (H23年度)	18部門 48件 (H29年度)	17部門 57件

(課題及び対策)

科学技術人材の育成については、本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、全国的にも理科離れが顕著であるため、成長段階に応じた体験型の科学教育や実践講座を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。

スポーツ・文化芸術人材の育成については、スポーツや文化芸術の分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっているが、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることが課題となっている。

このことから、教育機関と関係団体等が連携し、一貫した指導体制の構築等、将来

か、離島・遠隔地住民のための移動講座を毎年1回行うとともに、教員、学生による定期演奏会の実施や作品展の開催等、教育研究成果を社会へと還元した。このほか、南城市、北中城村と包括連携協定を締結し、共同のイベント等を開催するとともに、地元の小売チェーンや食品産業と連携した商品やデザイン開発を行った。

また、知的・産業クラスターの形成を目指し、沖縄科学技術大学院大学を含む高等教育機関と民間との国際的な共同研究を実施するとともに、バイオ研究の基盤技術として県内にゲノム解析基盤を構築するため、共用研究施設を設置し、沖縄を拠点としたネットワーク型の研究事業を実施した。

高等教育を受ける機会の創出・環境整備等については、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査を実施した。

<主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業者数の割合)	92.8% (H23年度)	98.8% (H29年度)	100%
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (H23年度)	3,620人 (H29年度)	4,053人
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (H23年度)	77.6% (H30年3月卒)	65%

(課題及び対策)

大学等の教育研究環境の充実については、少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。

大学等の地域貢献活動等の促進については、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。

高等教育を受ける機会の創出・環境整備等については、専修学校における経常経費の助成等に取り組んでいるところであるが、全国に比べ低い大学進学率等が示すように、高等教育を受ける機会が十分整っているとは言いがたい。

このことから、本県において、これからの社会で必要とされる基盤となる知識や技能、幅広い教養と高度な技術等を身に付けた人材を育成し、長期的に沖縄の発展へとつなげるためにも、高等教育を受ける機会の創出及び環境整備等の諸施策を推進していく必要がある。

1 このような生活圏の充実を図るため、基幹道路や港湾の整備、本島周辺小規模離島村
2 への水道用水供給範囲拡大などの水道広域化、離島住民等の交通コストの負担軽減、必
3 要な医師等の安定的な確保や介護事業者への支援、へき地校における複式学級の教育環
4 境改善や離島児童生徒への支援など生活環境基盤の整備を推進し、地域の実情に応じた
5 定住条件の整備に取り組んできた。

6
7 本圏域では、緑豊かな山々が連なる山林地域を中心に本圏域面積の約15%が米軍施設
8 ・区域（沖縄県全体の約6割に相当）に供され、その大部分は演習場として利用されて
9 いる。

10 返還された駐留軍用地跡地利用を推進するため、北部訓練場の返還跡地については、
11 国や村、関係団体と連携し世界自然遺産の登録に向けた取組を進めるとともに、ギンバ
12 ル訓練場の跡地については、地域医療施設やスポーツ施設等の整備を図った。

13

14 また、本圏域は、九州・沖縄サミット開催地であり、**国際的に卓越した科学技術に関**
15 **する教育・研究機関である沖縄科学技術大学院大学が立地している。**

16 このような立地を生かし、国際交流の推進や国際的な研究ネットワークの構築を図る
17 ため、海外子弟交流や各種イベント等を通じたウチナーネットワークの継承・拡大、国
18 際共同研究に対する支援などに取り組んできた。

19

20 (1) 主な取組による成果等

21 ア 環境共生型社会の構築

22 環境共生型社会の構築については、世界自然遺産登録に向けて、候補地となるやん
23 ばる地域の国立公園区域の指定等が必要であったことから、地域において関係機関と
24 協議を行い、国において指定等が行われた。

25 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録については、国
26 において北部訓練場返還地の大半を推薦地に追加するなど、国際自然保護連合（I U
27 C N）の指摘に対応した上で平成31年2月1日に推薦書を提出しており、引き続き20
28 年の確実な遺産登録に向けて、取り組んでいるところである。

29 また、マングースの防止対策やマンガース探索犬を活用した捕獲対策を行ったこと
30 により環境省によるヤンバルクイナの推定個体調査では、平成17年の約700羽から平
31 成29年には約1,500羽まで回復していることが確認されており、推定生息範囲につ
32 いても、平成24年度以降、基準値である173メッシュ以上の値で推移している。（メッ
33 シュとは一定の経線・緯線で地域を網の目状に区画（一区画約1.3×0.9km）したも
34 の）

35 さらに、自然環境の再生については、本県の大きな財産である沖縄らしい豊かな自然
36 環境を取り戻すため、自然環境の変遷等の実態調査を行い、失われた自然環境の特
37 徴や課題、再生事業の実施に当たって必要な事項を取りまとめた「沖縄県自然環境再
38 生指針」を策定し、自然環境再生の取組を推進している。

39 また、再生事業を推進するに当たり、東村慶佐次川において同指針を踏まえたモデル
40 事業を展開し、再生事業におけるノウハウや課題等の抽出を行ったところである。

41 赤土等流出問題については、環境教育、講習会等の実施により、赤土等流出問題に
42 対する認識及び理解の向上、沖縄県赤土等流出防止条例による開発行為届出の周知、

1 (ウ) 保健医療・福祉関連機能の充実

2 保健医療・福祉関連機能の充実については、安定的な医師の確保を図るため、ド
3 クターバンク登録医師の離島・へき地診療所への仲介、琉球大学医学部地域枠及び
4 自治医科大学での医師の養成及び派遣、県立病院での専攻医の養成及び派遣などを
5 実施した。

6 小規模離島の介護事業所においては、介護保険サービス対象者が少なく、安定的
7 な事業運営が困難となっていることから、伊江島、伊是名島、伊平屋島への介護従
8 事者の渡航費補助を行った。

9

10 (イ) 教育機会の確保等

11 教育機会の確保等については、へき地校では複式学級の割合が高く、児童が教師
12 から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、東村
13 等のへき地における教育環境を改善するため、平成29年度は、8名以上の児童で構
14 成される複式学級、7学級に非常勤講師を7人派遣した。

15 このような取組により、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・
16 集中力の向上等の効果が得られた。

17 また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、高校未設置離島
18 出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・
19 経済的な負担を軽減した。

20 さらに、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生
21 徒支援センター」を那覇市内に開所し、平成30年度には、伊江村出身生徒17人、伊
22 平屋村出身生徒8人が入寮している。

23

24 エ 駐留軍用地跡地利用の推進

25 北部訓練場の返還跡地については、その大半が世界自然遺産登録の推薦地に追加さ
26 れており、国や村、関係団体と連携して世界自然遺産の登録に向けた取組を進めてい
27 る。

28 ギンバル訓練場跡地については、地域医療施設やスポーツ施設等が整備され、現
29 在、民間事業者による温泉施設の整備に向けた取組が進められている。県では、金武
30 湾海岸（ギンバル地区）における人工ビーチの整備を推進している。

31 恩納通信所跡地については、道路や排水路等のインフラ整備が進められており、民
32 間事業者によるリゾートホテル建設の検討が進められている。

33 上本部飛行場跡地については、平成26年度に農産物加工場が整備されている。

34

35 オ 国際交流等の推進

36 国際交流等の推進については、国際的なウチナーネットワークの継承・拡大を図る
37 ため、沖縄県系人を中心に多角的な交流を行うとともに、次世代のウチナーネット
38 ワークの担い手育成に取り組んだ。

39 **また、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等との連携による国際的な**
40 **共同研究実施により、研究ネットワークの基盤が構築された。**

41 さらに、外国人観光客の受入体制を整備するため、市町村の多言語観光案内サイン
42 整備を支援し、翻訳の統一化など案内板表示の多言語化を促進するとともに、沖縄特